

令和4年度以降事業評価書の評価対象外とする事業の考え方について

1 「評価対象外とする事業の考え方」をとりまとめるにあたって

これまで実施計画書及び事業評価書は予算編成の最小単位である細事業目をベースに作成し、それぞれ別々に公表していた実施計画書と事業評価書について、第7次総合計画の運用開始に合わせてアクションプランと公表しています。

この運用により町民の目に触れる機会が増えたこと、町民意識調査及び評価委員会の町民意見を毎年反映させる必要がある等、事務がより煩雑化しています。

また、平成30年度に実施計画書作成事務の見直しに合わせて、事業評価書の運用についても予算編成事務と連動させるよう見直しを行いました。以後3年間運用してきましたが、今回、第7次総合計画の運用に合わせて、評価システムの目的

(注①)を損なわない範囲で、評価(CHECK)及び改善(ACTION)の部分を作成対象外とすることといたしました。

(注①) P D C A 推進プロジェクトによる事業評価事務の目的

(1) 政策や行政運営全般の質的向上

- ① 結果の評価を次の意思決定に反映させる
- ② 担当部局のマネジメントツールとして活用
- ③ 政策形成能力の向上

(2) 行政の説明責任の遂行

2 評価対象外とする事業の基本的考え方

事業そのもの、あるいは基本事業の成果達成の観点から考えて、目的からの評価になじまない(注②)、あるいは目的の体系に基づく評価になじまない(注③)と判断される事業については、事業評価書の評価(CHECK)及び改善(ACTION)の部分を作成しなくても良いこととします(評価対象外と判断された事業でも担当課室の判断で作成している場合もあります)。

(注②) 目的からの評価になじまない

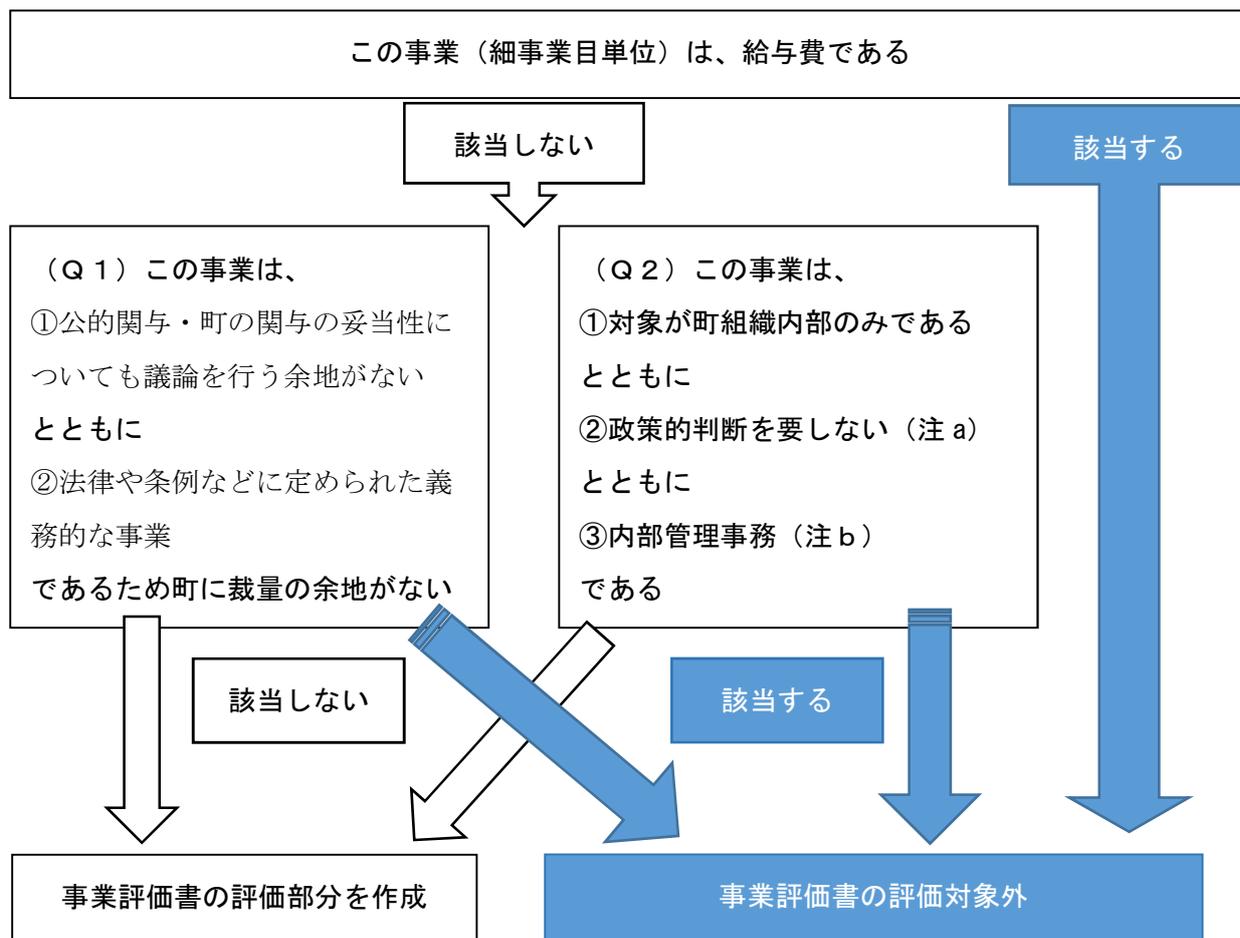
「事業の目的そのものが有効であるか」「他の事業の目的と重複していないか」「目的そのものが生活者起点に立ったものか」ということについて議論の余地がない

(注③) 目的の体系に基づく評価になじまない

目的体系の上位にある基本事業の成果達成の観点から考えて、事業の貢献度や必要性について議論の余地がない

具体的には、図1（評価対象外とする事業選定フロー）に沿って、担当課室が評価対象外となる事業を選定しました。その結果、●●事業が評価対象外となりました。

【図1】 評価対象外とする事業選定フロー



(注 a) 政策的判断を要しない

その事業に関して、(1) 行うか行わないか

(2) 手段・成果のあり方が現行のままでよいか

以上の2点について政策体系の上位から考えて、検討・議論する余地のないこと

(注 b) 内部管理事務

町民サービスに直結しない、対象が町の組織（行政委員会）内部に限られた管理事務

3 評価対象外とする事業の一覧

図1に基づいて作成対象外とした事業は、アクションプランで示す組織体系の順に一覧にしています（注④）

（注④）評価対象外とする事業の一覧表の構成

予算科目	事業名	部署名	対象外理由
02.04.02.01	衆議院議員選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費	総務課	県支出金内で執行する事務のため評価を要しない。
09.01.01.01	知多南部消防組合分担金	防災危機管理室	分担金の支出のみ
02.02.01.01	税務一般管理費	税務課	町税等還付金、人件費（会計年度任用職員）、負担金の支出のみ。
02.01.15.02	水道事業対策費	企画財政課	水道事業会計への繰出金のみ。
02.05.01.02	基幹統計調査費	企画財政課	統計法に定める基幹統計事業であり、県の委託事業であるため評価を要しない。
02.06.01.01	監査事務一般管理費	企画財政課	地方自治法に定める事務のため評価を要しない。
12.01.01.01	長期債元金償還金	企画財政課	地方債の元金償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない。
12.01.02.01	長期債利子償還金	企画財政課	地方債の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない。
12.01.02.02	一時借入金利子	企画財政課	一時借入金の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない。
02.01.08.02	国土法事務費	建設課	国土利用計画法に基づく事務であり、県支出金内で執行する事務のため評価を要しない。
06.01.05.03	県営経営体育成基盤整備事業費	建設課	負担金の支出のみ。
06.01.05.05	県営ため池整備事業費	建設課	負担金の支出のみ。
06.03.03.01	漁港一般管理費	建設課	負担金の支出及び一般事務費のた

			め評価を要しない。
06.03.04.03	県営漁港事業負担金	建設課	負担金の支出のみ。
08.01.01.01	土木一般管理費	建設課	道路法に基づく道路台帳整に関する事務費のため評価を要しない。
08.03.01.01	急傾斜地崩壊対策事業費	建設課	負担金の支出のみ。
08.04.01.01	港湾一般管理費	建設課	町管理港湾にかかる一般事務費のため評価を要しない。
06.03.05.01	漁業集落排水事業特別会計繰出金	水道課	分担金の支出のみ。
03.01.03.01	国民年金一般管理費	保険年金室	法定受託事務であるため、町に裁量権がないため。
03.01.04.01	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金室	法律に基づき特別会計へ繰出金を支出する事業であり事業評価の必要はない。
03.01.05.06	広域連合負担金	保険年金室	法律に基づき負担金を支出する事業であり事業評価の必要はない。
03.01.05.07	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金室	特別会計への繰出金を支出する事業であり事業評価の必要はない。
04.01.05.01	知多南部衛生組合分担金	環境課	分担金の支出のみ。
04.02.02.01	し尿処理業務費	環境課	政策的判断を要しない。
04.02.03.01	知多南部広域環境組合分担金	環境課	分担金の支出のみ。
03.01.06.01	介護保険特別会計繰出金	健康介護課	介護保険特別会計への繰出しのみで、事業は実施されていないため。
10.01.01.01	教育委員会一般管理費	学校教育課	教育委員会の運営に充てられる一般事務費のため評価を要しない。

なお、これらの評価対象外となった事業の概要や予算額、決算額等は、アクションプランとは別に事業評価書の計画（PLAN）、実施（DO）のみ、ホームページ上で公表します。

<参考>

(Q1) に該当すると考えられる事業の例

●償還金

→過去に発行した交際費の元金償還や利子支払いに充てる事業費

(例)：長期債元金償還金、長期債利子償還金、一時借入金利子

●還付金・払戻金・清算金

→税収入・税外収入の過誤納に伴い払い戻す義務がある事業費

(例)：税務一般管理費（町税等還付事業）

●法令に根拠がある義務的な負担金

→法令上に定める事業について、町がその事業から特別の利益を受けることに対して一定の負担をする事業費

(例)：知多南部消防組合分担金、知多南部衛生組合分担金

※任意の各種団体における必要経費に充てるために構成団体間で取り決めた費用を支出する場合の負担金（例：知多市町会負担金など）は、ここに挙げる事業評価の対象とします。

●国(県)直轄事業負担金

→国(県)が河川、道路、砂防、港湾等を直轄で行う場合に、法律または政令で町がその経費の一部を負担するとされている事業費

(例)：県営経営体育成基盤整備事業費、県営ため池整備事業費

●国(県)からの委託を受けて実施する統計調査、選挙などの事務

●一般会計から特別会計、公営企業会計への繰出金

※基本的に繰り入れた特別会計、公営企業会計で実施する事業でその成果を評価することから評価対象外と考えます。

(Q2) に該当すると考えられる事業の例

◎所属（庁内各課室）の運営に充てられる一般事務費

（例）：財政一般管理費

※例えば、一般企画費（複数の事業を統合した細目）のように所属の運営に充てられる一般事務費以外の経費が含まれる場合は、事業評価の対象とします。

◎機器リース料、保守点検費、賠償責任保険料など

※いわゆる「公の施設」に該当する機関の管理運営費は、それ自体が町民サービスに直結するものであり、事業評価の対象とします。

（例）：サービスセンター一般管理費

公の施設…住民の福祉を増進する目的で住民の方が利用するために設置する施設。

令和3年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	4 項	2 目	1 事業	衆議院議員選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費									
予算額	13,779千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13,779千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	10,949千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,438千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	511千円

計画 (PLAN)					実施 (DO)							
主な事業	(新規) 衆議院議員選挙			(新規) 最高裁判所裁判官国民審査			主な事業	(新規) 衆議院議員選挙		(新規) 最高裁判所裁判官国民審査		
事業内容	令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員選挙を行います。 事業費 13,687千円			衆議院議員選挙に併せて最高裁判所裁判官国民審査を実施します。 事業費 92千円			予算額	13,687,000円		52,000円		
							決算額	10,867,144円		81,680円		
							財源 (一般財源)	475,855円		35,438円		
							(その他)	10,391,289円		46,242円		
							執行率	79.4%		157.1%		
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上						事業実績	令和3年10月31日執行 事務従事者数投票88人 開票60人		令和3年10月31日執行 事務従事者数投票88人 開票60人		
基本施策② ※①												
基本施策③ ※①												
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3	評価対象外理由	県支出金内で執行する事務のため評価を要しない				

令和3年度 事業評価書

事業概要

安全なまちづくり実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 1 目 1 事業 知多南部消防組合分担金

予算額

362,598千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 362,598千円

決算額

362,598千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 362,598千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業		
事業内容	南知多町と美浜町で設置した「知多南部消防組合」で実施する火災出動業務、火災予防業務、救急業務等に係る費用を分担します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
予算額	362,598,000円	
決算額	362,598,000円	
財源 (一般財源)	362,598,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	活動内容等 ・火災発生件数 13件 ・救急出動回数 1,013回 ・搬送患者数 958人	
評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要 町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145

予算科目	2 款	2 項	1 目	1 事業	税務一般管理費								
予算額	9,865千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,121千円	町債	0千円	その他	874千円	一般財源 870千円
決算額	9,803千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,877千円	町債	0千円	その他	926千円	一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
事業内容	課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して負担金等を支出します。各種証明書の発行及び閲覧を行います。	町税等過払いに対して還付を行います。
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
予算額	2,454,000円	7,411,000円
決算額	2,394,406円	7,409,201円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	2,394,406円	7,409,201円
執行率	97.6%	100.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 主な負担金 軽自動車税課税資料取扱費負担金 地方税共同機構負担金 知多地方税滞納整理機構負担金 	還付処理件数 240件
評価対象外理由	町税等還付金、人件費 (会計年度任用職員)、負担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目

2 款 1 項 15 目 2 事業 水道事業対策費

予算額

43,007千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 43,007千円

決算額

41,358千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 41,358千円

計画 (PLAN)

主な事業	水道事業対策
事業内容	水道の良質な安定供給のため水道事業が行う新設改良等の一部を補助します。 ・水道事業運営費補助金 (離島分) ・水道施設整備事業費補助金 (離島分)
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	水道事業対策
予算額	43,007,000円
決算額	41,358,000円
財源 (一般財源)	41,358,000円
(その他)	0円
執行率	96.2%
事業実績	・水道事業運営費補助金 (離島分) 39,125千円 ・水道施設整備事業費補助金 (離島分) 2,233千円
評価対象外理由	水道事業会計への繰出金のみ

令和3年度 事業評価書

事業概要 行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線330

予算科目	2 款	5 項	1 目	2 事業	基幹統計調査費								
予算額	1,807千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,807千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 0千円
決算額	1,069千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,069千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 0千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	基幹統計調査費		主な事業	基幹統計調査費	
事業内容	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します。 経済センサス調査区管理 経済センサス活動調査		予算額	1,807,000円	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	決算額	1,068,695円	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	財源 (一般財源)	0円	
基本施策③ ※①			(その他)	1,068,695円	
重点政策 ※②			執行率	59.1%	
			事業実績	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施した。 経済センサス調査区管理 8千円 経済センサス活動調査 1,061千円	
			評価対象外理由	統計法に定める基幹統計事業であり、県の委託事業であるため評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて
検査及び監査を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

予算科目

2 款 6 項 1 目 1 事業 監査事務一般管理費

予算額 567千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 567千円

決算額 556千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 556千円

計画 (PLAN)

主な事業	監査事務一般管理事業		
事業内容	例月出納検査(毎月) 定例監査(年1回) 財政援助団体等に対する監査(年1回) 決算審査(年5回) その他必要に応じた監査		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	監査事務一般管理事業	
予算額	567,000円	
決算額	555,972円	
財源 (一般財源)	555,972円	
(その他)	0円	
執行率	98.1%	
事業実績	例月出納検査 12回 定例監査 1回 決算審査 5回 財政援助団体等監査 1回	
評価対象外理由	地方自治法に定める事務のため評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目	12 款	1 項	1 目	1 事業	長期債元金償還金								
予算額	605,919千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 605,919千円
決算額	605,918千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 605,918千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
予算額	605,919,000円	
決算額	605,918,021円	
財源 (一般財源)	605,918,021円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	
評価対象外理由	地方債の元金償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目	12 款	1 項	2 目	1 事業	長期債利子償還金								
予算額	26,898千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 26,898千円
決算額	23,820千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 23,820千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
予算額	26,898,000円	
決算額	23,819,837円	
財源 (一般財源)	23,819,837円	
(その他)	0円	
執行率	88.6%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	
評価対象外理由	地方債の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目	12 款	1 項	2 目	2 事業	一時借入金利子								
予算額		1千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 1千円
決算額		0千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	一時借入金の利子償還	
事業内容	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	一時借入金の利子償還	
予算額		1,000円
決算額		0円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		0円
執行率		0.0%
事業実績	実績なし。	
評価対象外理由	一時借入金の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目	2 款	1 項	8 目	2 事業	国土法事務費									
予算額		9千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1千円
決算額		9千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国土法事務事業		
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。		
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	国土法事務事業	
予算額	9,000円	
決算額	9,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	9,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	国土法届出 期限内届出 1件 期限遅延届出 4件 公拡法届出 3件 土地開発行為協議申出書 2件	
評価対象外理由	国土利用計画法に基づく事務であり、県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 3 事業 県営経営体育成基盤整備事業費

予算額	25,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	22,500千円	その他	0千円	一般財源	2,500千円
決算額	25,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,000千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)		
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
予算額	25,000,000円	
決算額	24,997,200円	
財源 (一般財源)	24,997,200円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	南知多1期地区 【広域農道、東幹線農道】 舗装工 L=1,000.0m 法面保護工 1式 南知多2期地区 【支線農道(山海)】 舗装工 L=300.0m 法面保護工 1式	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要 災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 5 事業 県営ため池整備事業費

予算額	7,292千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,500千円	その他	0千円	一般財源	4,792千円
決算額	7,292千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,292千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営防災ダム事業負担金 (地震対策ため池防災工事)	
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営防災ダム事業負担金 (地震対策ため池防災工事)	
予算額	7,292,000円	
決算額	7,291,866円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	7,291,866円	
執行率	100.0%	
事業実績	西池田池 (内海) 堤体工 1式 城洲池 (大井) 実施設計 1式	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要 町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 6 款 3 項 3 目 1 事業 漁港一般管理費

予算額	667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	667千円	一般財源	0千円
決算額	663千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	663千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港一般管理事業		
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3

実施（DO）

主な事業	漁港一般管理事業	
予算額	667,000円	
決算額	662,957円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	662,957円	
執行率	99.4%	
事業実績	県漁港漁場協会負担金及び事務消耗品として維持管理を実施しました。	
評価対象外理由	負担金の支出及び一般事務費のため評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要

県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

6 款 3 項 4 目 3 事業 県営漁港事業負担金

予算額

8,240千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 7,700千円 その他 0千円 一般財源 540千円

決算額

8,225千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 7,700千円 その他 0千円 一般財源 525千円

計画（PLAN）

主な事業	県営漁港事業負担金
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③

実施（DO）

主な事業	県営漁港事業負担金
予算額	8,240,000円
決算額	8,224,772円
財源（一般財源）	540,000円
（その他）	7,684,772円
執行率	99.8%
事業実績	豊浜漁港 防波堤耐震化設計 1式 師崎漁港 防波堤耐震工事 1式 篠島漁港 臨港道路工事 1式 物揚場設計 1式 浮棧橋設計 1式
評価対象外理由	負担金の支出のみ

令和3年度 事業評価書

事業概要 土木事業のための経常事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 1 項 1 目 1 事業 土木一般管理費

予算額 6,645千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 530千円 町債 0千円 その他 5,238千円 一般財源 877千円

決算額 5,699千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 530千円 町債 0千円 その他 4,292千円 一般財源 877千円

計画 (PLAN)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
事業内容	道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
予算額	1,997,000円	
決算額	1,418,000円	
財源 (一般財源)	1,418,000円	
(その他)	0円	
執行率	71.0%	
事業実績	道路台帳加除修正 側溝・拡幅 L=0.33km 12か所 舗装・ガードレール L=0.73km 20か所	
評価対象外理由	道路法に基づく道路台帳整に関する事務費のため評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目	8 款	3 項	1 目	1 事業	急傾斜地崩壊対策事業費								
予算額	6,500千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,200千円	その他	0千円 一般財源 2,300千円
決算額	6,497千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,200千円	その他	0千円 一般財源 2,297千円

計画 (PLAN)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金		
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	6,500,000円	
決算額	6,496,598円	
財源 (一般財源)	3,402円	
(その他)	6,493,196円	
執行率	99.9%	
事業実績	内海柴井 (単県) 用地測量 1式 柴井 (公共) 測量・対策工事 1式 東端 (公共) 対策工事 1式 山海向山 (単県) 用地測量 1式 向山 (公共) 対策工事 1式 篠島東山 (公共) 対策工事 1式 照浜 (公共) 測量・対策工事 1式	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾である内海港の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目	8 款	4 項	1 目	1 事業	港湾一般管理費								
予算額		372千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	183千円	一般財源 133千円
決算額		317千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	184千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 133千円

計画 (PLAN)

主な事業	港湾一般管理事業		
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	港湾一般管理事業	
予算額	372,000円	
決算額	317,280円	
財源 (一般財源)	133,000円	
(その他)	184,280円	
執行率	85.3%	
事業実績	港湾統計調査に係る事務用品等を支出しました。	
評価対象外理由	町管理港湾にかかる一般事務費のため評価を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目	6 款	3 項	5 目	1 事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金										
予算額	29,092千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,092千円
決算額	29,092千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,092千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金		
事業内容	一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金	
予算額	29,092,000円	
決算額	29,092,000円	
財源 (一般財源)	29,092,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	漁業集落排水特別会計繰出金 29,092,000円	
評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要 国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 3 款 1 項 3 目 1 事業 国民年金一般管理費

予算額	769千円	財源内訳	国庫支出金	769千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	742千円	財源内訳	国庫支出金	742千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民年金一般管理費		
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。 年金生活者支援給付金支給申請書に係る各種書類の受付を行います。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民年金一般管理費	
予算額	769,000円	
決算額	742,310円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	742,310円	
執行率	96.5%	
事業実績	年金届出件数 197件 年金申請件数 375件	
評価対象外理由	法定受託事務であるため、町に裁量権がないため	

令和3年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 3 款 1 項 4 目 1 事業 国民健康保険特別会計繰出金

予算額	186,310千円	財源内訳	国庫支出金	24,448千円	県支出金	66,580千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	95,282千円
決算額	186,310千円	財源内訳	国庫支出金	24,137千円	県支出金	65,594千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	96,579千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金		
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
予算額	186,310,000円	
決算額	186,309,613円	
財源 (一般財源)	96,577,654円	
(その他)	89,731,959円	
執行率	100.0%	
事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金です。 保険基盤安定分 119,643千円 出産育児一時金分 8,400千円 財政安定化支援事業分 8,664千円 その他繰出金 49,603千円	
評価対象外理由	法律に基づき特別会計へ繰出金を支出する事業であり事業評価の必要はない	

令和3年度 事業評価書

事業概要 愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目	3 款	1 項	5 目	6 事業	広域連合負担金								
予算額	279,175千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 279,175千円
決算額	278,670千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 278,670千円

計画 (PLAN)

主な事業	広域連合負担金	
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	広域連合負担金	
予算額	276,645,000円	
決算額	278,670,408円	
財源 (一般財源)	278,670,408円	
(その他)	0円	
執行率	100.7%	
事業実績	療養給付費負担金 270,251千円 療養給付費負担金精算金 2,529千円 事務費負担金 5,890千円	
評価対象外理由	法律に基づき負担金を支出する事業であり事業評価の必要はない	

令和3年度 事業評価書

事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します

担当課	保険年金室
福祉医療係	内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 7 事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

予算額 71,033千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 54,433千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,600千円

決算額 71,033千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 50,515千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 20,518千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金
予算額	71,033,000円
決算額	71,032,529円
財源 (一般財源)	20,517,383円
(その他)	50,515,146円
執行率	100.0%
事業実績	事務費分 3,679千円 保険基盤安定分 67,354千円
評価対象外理由	特別会計への繰出金を支出する事業であり事業評価の必要はない

令和3年度 事業評価書

事業概要 知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目	4 款	1 項	5 目	1 事業	知多南部衛生組合分担金									
予算額	716,411千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	276,873千円	一般財源	439,538千円
決算額	716,411千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	266,327千円	一般財源	450,084千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	知多南部衛生組合分担金		主な事業	知多南部衛生組合分担金	
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。		予算額	742,157,000円	
			決算額	716,411,000円	
			財源 (一般財源)	450,084,000円	
			(その他)	266,327,000円	
			執行率	96.5%	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	事業実績	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施しました。	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営			
重点政策 ※②	1	2 ③	評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要 篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 2 目 1 事業 し尿処理業務費

予算額 51,964千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 864千円 一般財源 51,100千円

決算額 51,881千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 808千円 一般財源 51,073千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務		
事業内容	地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行います。 また、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬する業務を委託します。		
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
予算額	51,964,000円	
決算額	51,881,211円	
財源（一般財源）	51,072,881円	
（その他）	808,330円	
執行率	99.8%	
事業実績	篠島及び日間賀島のし尿収集とし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬しました。	
評価対象外理由	政策的判断を要しない	

令和3年度 事業評価書

事業概要

ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します

担当課 環境課 環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 2 項 3 目 1 事業 知多南部広域環境組合分担金

予算額	25,077千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,077千円
決算額	25,076千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,076千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部広域環境組合分担金		
事業内容	ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します。		
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
予算額	27,377,000円	
決算額	25,076,374円	
財源（一般財源）	25,076,374円	
（その他）	0円	
執行率	91.6%	
事業実績	ごみ処理を広域化するため、知多南部広域環境組合へ分担金を支出しました。広域環境センターの建設工事を実施し、令和4年4月1日から供用開始できました。	
評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和3年度 事業評価書

事業概要 介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目	3 款	1 項	6 目	1 事業	介護保険特別会計繰出金									
予算額	306,695千円			財源内訳	国庫支出金	11,661千円	県支出金	5,830千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	289,204千円
決算額	306,694千円			財源内訳	国庫支出金	11,113千円	県支出金	5,557千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	290,024千円

計画 (PLAN)

主な事業	介護保険特別会計繰出金		
事業内容	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
予算額	306,695,000円	
決算額	306,694,000円	
財源 (一般財源)	290,023,750円	
(その他)	16,670,250円	
執行率	100.0%	
事業実績	繰出金 介護給付費分 235,022千円 地域支援事業費分 15,496千円 介護保険料軽減分 24,012千円 その他分 32,164千円	
評価対象外理由	介護保険特別会計への繰出しのみで、事業は実施されていないため	

令和3年度 事業評価書

事業概要

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目

10 款 1 項 1 目 1 事業 教育委員会一般管理費

予算額

1,527千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,527千円

決算額

1,412千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,412千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会運営事業
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会運営事業
予算額	1,527,000円
決算額	1,412,000円
財源 (一般財源)	1,412,000円
(その他)	0円
執行率	92.5%
事業実績	定例教育委員会 年12回 臨時教育委員会 1回 学校訪問 11回 (1回/校) 町総合教育会議 2回
評価対象外理由	教育委員会の運営に充てられる一般事務費のため評価を要しない